

新潟県所在の地方公共団体に対する
入札談合等関与行為防止法研修会の開催について

平成22年10月26日
公正取引委員会

公正取引委員会は、入札談合の未然防止を徹底するためには発注機関側の取組が極めて重要であるとの観点から、独占禁止法違反の可能性のある行為に関し、発注機関から当委員会に対し情報が円滑に提供されるよう「公共入札に関する公正取引委員会との連絡担当官会議」を開催しているほか、入札談合等関与行為防止法について発注機関が実施する調達担当者向けの研修会への講師の派遣及び当委員会主催の発注機関向け研修会を実施しています。

このたび、当委員会では、この取組の一環として新潟県所在の地方公共団体の職員に対し、入札談合等関与行為防止法の研修会を下記のとおり開催することとしました。

記

1 日 時

平成22年11月9日（火） 14:00～16:00

2 場 所

新潟市中央区鐘木185-10

新潟市産業振興センター 大会議室（2階）

3 次 第

- (1) 入札談合の防止に向けて（入札談合等関与行為防止法の説明等）
- (2) 質疑応答

4 参加予定者

新潟県所在の地方公共団体職員（事前登録制）

※ 研修会当日の取材を御希望の報道機関におかれましては、研修会前日まで下記の間い合わせ先まで御一報ください（研修中は退室していただきますが、冒頭の写真撮影等は可能です。）。

問い合わせ先	公正取引委員会事務総局経済取引局総務課 電話 03-3581-5476（直通）
ホームページ	http://www.jftc.go.jp/

【平成 21 年度の研修会及び連絡担当官会議の実施状況】

公正取引委員会の担当部署	研修会		連絡担当官会議
	公取委主催	発注機関主催	
本局	4 回	29 回	2 回
北海道事務所	6 回	5 回	1 回
東北事務所	1 回	11 回	1 回
中部事務所	1 回	12 回	1 回
近畿中国四国事務所	—	16 回	1 回
近畿中国四国事務所中国支所	—	6 回	1 回
近畿中国四国事務所四国支所	—	13 回	1 回
九州事務所	5 回	6 回	2 回
内閣府沖縄公正取引室	1 回	1 回	1 回
合計		117 回	11 回

(注) 発注機関において、講師（公正取引委員会職員）の派遣を希望される場合は、前記の問い合わせ先まで御連絡ください。